

平成29年度 港区運営方針 こども青少年部会抜粋 事前配付資料C

めざす成果及び戦略 3-5 【多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる	戦略<中期的な取組の方向性> ・世代や性別、国籍・文化、障がいの有無などの違いを認め合い、個性と能力を発揮できる社会をめざして、多様な学習機会を提供するなど、さまざまな人権課題について市民協動的な手法で啓発に取組む。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた区民の割合 毎年1%以上あげる	・人権啓発の新しい担い手づくりを進める。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた区民の割合:31.6%	25.6%	A	A
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 3-5-1 【区における人権啓発推進・人権相談】

27決算額 1,932千円 28予算額 1,439千円 29予算額 1,418千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	地域に密着した人権啓発事業を実施するとともに、人権情報の提供並びに人権相談を実施する。 ・人権週間事業(街頭啓発等/1回) ・人権展、人・愛・ふれあいプラザ事業(1回) ・人権講座等(講座/4回) ・チラシ・情報紙等の掲出:年10件以上 ・人権相談:随時 ・レインボーカフェ3710の開催(年6回以上) ・多文化共生教育スタートアップ事業(多文化カフェの開催等)	人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合:80%以上(新規) 【撤退基準】 人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合が70%以下であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 27年度 ・事業に参加した人に対するアンケートで「人権についての理解が深まった」と答えた区民の割合:81.2%・人権セミナー3回(ろうLGBT、区民セミナー2回)開催・レインボーカフェ3710の開催(4回) ・区広報紙掲載8回(就職差別撤廃月間、人権擁護委員特設相談所、連続差別事象、人権啓発・相談センターの人権相談、人権展2回、人権セミナー、ヒューマンハート港区民のつどい) ・区HP掲載8回(人権セミナー2回、連続差別事象、ヘイトスピーチ、人権展、人・愛・ふれあいプラザ、企業人権セミナー、区民セミナー) ・行政モニター放映3回(人権擁護委員特設相談所、連続差別事象、区民セミナー)・人権週間街頭啓発1回 28年度 ・レインボーカフェ3710の開催 12回・LGBT×アライ交流会 1回 ・人権セミナー(4回)・多文化カフェの開催(小中学生対象、区内2箇所) ・区民まつりへの人権啓発ブースの出展 ・区広報紙掲載 5回(就職差別撤廃月間、特設人権相談所、LGBT×アライ交流会、たいしょう人権展、こども食堂講演会) ・区HP掲載 8回(レインボーカフェ3710、LGBT×アライ交流会、ヒューマンハート、たいしょう人権展、連続差別事象、労務・人権啓発ブロック研修、落書き、人推協および人推員連絡会)・人権週間街頭啓発1回

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・人権週間事業(街頭啓発等/1回)・人権展事業(展示等/1回) ・人・愛・ふれあいプラザ事業(講演等/5回)・人権講座等(講座/4回) ・チラシ・情報紙等の掲出:28件(広報紙掲載10件、区HP11件、チラシ6件、行政モニター放映1件)・人権相談:特設1回および随時(3件) ・レインボーカフェ3710の開催(年12回)・レインボーみなりんプロジェクトのスタート・区民まつりへの人権啓発ブースの出展・多文化カフェの開催(小中学生対象、区内2箇所)・八幡屋スポーツみどりフェスティバルへの人権啓発ブースの出展・教育行政連絡会でレインボーカフェ3710の出展も標準型についての意見を伝える 業績目標の達成状況 人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合 88.3% ①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-1 【「子どもの学び」の応援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。 学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっているこどもの割合を増やす。	戦略<中期的な取組の方向性> ・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進する。 ・小学校の適正配置計画案について、関係者との調整を図る。 ・家庭学習の習慣づくりの促進に取組む。 ・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを活かして児童・生徒の学力・体力の向上と特色ある学校づくりの支援に取組む。 ・学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行うとともに、学校にサポーター(有償ボランティア)を配置し、児童・生徒の教育環境の向上を図る。 ・地域と連携し、子どもの見守りや青少年の健全育成などに取組む。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 ○区内の小学校の適正配置対象校の適正化に向けた取組の状況 ・平成30年度末までに適正配置の対象となっている小学校の適正配置計画を策定する。 ○区内の小・中学校における家庭学習の状況 ・全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くない」と答えた児童・生徒の割合の合計を各校の現状値(平成27年度)から平成30年度に5%改善する。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	
	適正配置対象校の適正化に向けた取組み:未実施  (学校関係者等に、小規模化による課題や対象校の状況と、小中一貫校などの施設整備を伴う手法で考えていくこと、教育委員会からの施設一体型小中一貫校の今後の進め方の方針が示されていないため、具体的な案が策定できないことを説明し、一方で大規模な施設整備を必要としない単学級解消策の検討を始めた)		未実施	B		
	各学校ごとの学校アンケート等で家庭学習の状況を問う趣旨の設問において前年度より改善された学校の割合:67%  (全国学力・学習状況調査の当該設問を公表していない学校があるため、H27年度は区民モニターアンケートの「家庭学習が習慣になっていると思われる」と割合を、H28年度は「子どもの生活に関する実態調査」の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くない」と答えた児童・生徒の割合の30.4%を、H29年度は上記のとおり学校アンケート等で達成状況を確認した。)		30.40%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない				
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない				

具体的取組4-1-1

【分権型教育行政の推進、教育課題解決への取り組み】

27決算額 - 円 28予算額 76千円 29予算額 7千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	<p>分権型教育行政を推進し、保護者や地域住民の学校教育への参加を促進しその意向を学校運営に反映して、より良い学校教育を推進する。また、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校だけでは解決できない横断的な課題への対応について学校を支援する。</p> <p>○分権型教育行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：3回以上</li> <li>・学校協議会委員への研修会の開催：1回以上</li> <li>・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回以上</li> <li>・区内17校園の学校協議会への職員の出席：各3回以上</li> <li>・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回以上</li> <li>・小学校の適正配置について、学校・教育委員会と調整をし、具体的な適正配置計画案を関係者に示し合意形成に向けた取組を進める。</li> </ul>		<p>保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り実施した新たな取組み件数3件</p> <p>【撤退基準】</p> <p>保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り実施した新たな取組みができなかった場合は見直す。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：3回・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回・学校協議会委員研修の開催：2回</li> <li>・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回・区教育行政連絡会の開催：小学校、中学校各3回・学校園との連携強化に係る新規取組の実施件数：4件</li> </ul> <p>28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：3回・区内17校園の学校協議会への区職員の出席：17校×3回（1小学校のみ2回）・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回（うち1回は小中合同）・学校園との連携強化に係る新規取組の実施件数：6件</li> </ul>
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	①(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須

具体的取組4-1-2 【学校配置の適正化】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	<p>学校関係者に具体的現実的な適正配置計画案を示し、小規模化による課題や統合による教育環境向上について説明する。</p> <p>保護者、地域住民対象に、適正配置計画案を提示し、小規模化による課題や統合による教育環境向上について説明する。</p>					
	業績目標（中間アウトカム）	<p>学校関係者に、具体的現実的な適正配置計画案を示し、小規模化による課題や統合による教育環境向上について説明をする。</p> <p>【撤退基準】</p> <p>学校関係者に具体的現実的な適正配置計画案を示し、小規模化による課題や統合による教育環境向上について説明が出来なかった場合は取組を見直す。</p>					
	前年度までの実績	<p>28年度</p> <p>適正配置計画案策定に向けた課題整理を実施</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	—					
自己評価	取組実績	<p>学校関係者、保護者、地域住民に、小規模化による課題や対象校の状況と、大枠として小中一貫校などの施設整備とセットで考えていくこと、教育委員会からの「施設一体型小中一貫校の今後の進め方の方針」が示されていないため、具体的な案が策定できないことを説明</p>					
	業績目標の達成状況	③					
	戦略に対する取組の有効性	×					

具体的取組4-1-3 【家庭学習促進】

		27決算額	37千 円	28予算額	175千 円	29予算額	2,560千 円
計画	取組内容	<p>家庭学習を促進するため、平成26年度に作成・配付した「港区版 家庭学習の手引き」を、新小学1年生の保護者に配付し、学校・地域等と連携して活用を図る。</p> <p>平成28年度から実施している、学校の長期休業期間（夏休み、冬休み、春休み）に港区民センターや港近隣センターの空き室を使った自習室を継続して開設する。</p> <p>また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対する事業として、大阪市塾代助成事業を活用し、主体的に学習に取組む姿勢を育むため学習のノウハウを学ぶ機会を提供するとともに、子どもの実態に応じた更なる学習指導を行うことで、家庭学習の習慣づくりを図る。</p> <p>「港エンパワメント塾」を区内地域集会所等で開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校の長期休業期間中に自習室を開設</li> <li>家庭学習の手引き 作成・配付</li> <li>港エンパワメント塾開設</li> </ul>					
	業績目標（中間アウトカム）	<p>各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成28年度を基準として改善している学校が3校以上</p> <p>【撤退基準】</p> <p>上記基準に対し、改善している学校が2校以下の場合は事業を再構築する。</p>					
	前年度までの実績	<p>27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校新1年生保護者に家庭学習の手引きを配付</li> <li>小学6年生の春休み前に「みなりん学習ドリル」を配付</li> <li>教育フォーラムの開催（3月26日）</li> </ul> <p>28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>夏休み、冬休み、春休みの各期間の実施</li> <li>小学校新1年生保護者に家庭学習の手引きを配付</li> <li>小学6年生の春休み前に「みなりん学習ドリル」を配付</li> </ul>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(ii)					
	戦略に対する取組の有効性	○					
自己評価	取組実績	<p>学校の長期休業期間中に自習室を開設・家庭学習の手引きを作成し、小学校新1年生保護者に配付・小学6年生の春休み前に「みなりん学習ドリル」を配付・港エンパワメント塾開設（10月末～3月、5カ所）</p>					
	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○					

具体的取組4-1-4

【地域の強みを活かした教育力向上】

27決算額 499千円 28予算額 896千円 29予算額 828千円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)
	区内の教育資源(大阪プール、海遊館など)の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。 ・スケート教室等を学校との協働で実施 ・港区で活躍している方や港区に所縁のある方を授業に講師として招へい ・絵本による読書活動促進スタートアップの実施(学校3回、地域1回) ・こどもサイエンスカフェの実施 2回		各取組メニューの提供先となる対象(学校や参加者など)へのアンケートにおける肯定的意見:70%以上(新規) 【撤退基準】 上記目標が60%以下の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 27年度 ・スケート教室:6校・地域が主体的に実施する絵本ひろば:3回・学校で実施する絵本ひろば:6回・絵本ひろば連絡会の開催(10月) ・こどもサイエンスカフェの実施:8回(うち環境局との共催5回) 28年度 ・海遊館生物教室:6回・地域が主体的に実施する絵本ひろば:1回 ・学校で実施する絵本ひろば:35回・こどもサイエンスカフェの実施:5回(うち環境局との共催3回) ・「海の学び舎」あらかると啓発事業の実施:1回(3校) ・スケート教室:5回(5校)
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・スケート教室等を学校との協働実施:3小学校、2中学校 ・海遊館での生物教室を学校と協働実施:4小学校 ・絵本による読書活動促進スタートアップの実施(学校3回、地域1回) ・こどもサイエンスカフェの実施:6回(築港中学校と協働したロボットプログラミング3回、環境局との共催2回、区独自1回) ・区民まつりでの「学校と協働したロボットプログラミング教室」の成果発表:1回 ・「海の学び舎」あらかると啓発事業の実施:1回(3校)		
	業績目標の達成状況	①(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	各取組メニューの提供先となる対象(学校や参加者など)へのアンケートにおける肯定的意見:学校100% 参加者79.6% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-1-5 【多文化共生教育スタートアップ事業】

		27決算額	6,468千円	28予算額	3,999千円	29予算額	3,813千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	区役所、区保健福祉センター、学校、NPO等が多文化共生教育を軸に連携して、外国籍住民のエンパワメント及び日本国籍住民の多文化共生の意識を醸成し、多様な人々がその能力を発揮できる多文化共生のまちづくりを推進するため、以下の取組みを連携しながら実施する。教育を軸に多文化共生を推進するシステムを構築するためのスタートアップと位置づけ、この取組みを通して、多文化共生のまちづくりの担い手の発掘や人材養成を行なう。 ・多文化カフェを開設し、地域の外国籍住民や留学生と小中学生が、英語を共通語としてカフェ感覚で気軽に交流できる「多文化カフェ」を、区内2カ所まで16回程度実施 ・帰国・来日等の児童生徒へ補習及び継承語やルーツの国・地域の文化の学習機会を提供するエンパワメント教室を開設 ・区内市立小・中学校に在籍する日本語での学習に支援が必要な児童・生徒に対して、学習をサポートするため、地域の人材を活用したサポーターを配置	多文化カフェへの参加児童生徒へのアンケートで「多文化共生に関心をもった」と回答する割合:60%以上(新規) 【撤退基準】 上記基準が達成できなかった場合は、事業を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(ii)					
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
		①(i)					
		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組4-1-6 【学校園における福祉的課題をかかえる児童生徒への支援】

		27決算額	3,578千円	28予算額	-円	29予算額	-円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	社会福祉の専門的な知識や技術に加えて教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区内市立幼稚園及び小・中学校へ巡回・派遣すること等により、教育相談等の充実を図る。また、福祉的課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対し、関係機関等のネットワークを通じた福祉施策の的確な活用など、多様な支援方法を用いて課題解決に向けた対応を行う。 ○スクールソーシャルワーカー等 ・配置予定(1日6時間、166日従事) ・区内17学校園を巡回するとともに、学校園からの要請に基づき派遣。 ・教職員等を対象とした研修の実施	スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数:10件以上 【撤退基準】 スクールソーシャルワークによって好転した新規ケースの件数が5件を下回った場合は事業を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
		①(i)					
		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組4-1-7 【発達障がいサポート等】

27決算額 3,542千円 28予算額 3,885千円 29予算額 4,414千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区内小・中学校及び幼稚園に在籍する発達障がい等のある児童生徒のうち、行動面で特に支援が必要とされるADHD等の重度な児童生徒に対する校外学習や放課後の課外活動等のサポートを行うため、地域の人材を活用したサポーターを配置する。また、必要に応じ、その他支援を要する児童生徒に対してサポーターを配置する。 ・発達障がいサポーターの配置時間：3,180時間 ・その他支援を要する児童生徒へのサポーターの配置時間：432時間	発達障がいサポート等が「有効」と回答した学校園の割合：100% 【撤退基準】 本事業が「有効」と回答した学校園の割合を50%以下となった場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 27年度 ・本事業が「有効」と回答した学校園の割合：100% 発達障がいサポーター配置時間 3,570時間 発達障がいサポーターへの研修及び意見交換会を実施 1回(12月) 28年度 発達障がいサポーター配置時間 2,833.75時間 その他支援を要する児童生徒へのサポーター(帰国・来日等のこどもへの学習サポート等)配置 819H(4-1-5再掲)

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	
		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・発達障がいサポーターの配置時間：2,960.5時間 ・その他支援を要する児童生徒へのサポーター配置 271.5H ・その他支援を要する児童生徒へのサポーター(帰国・来日等のこどもへの学習サポート等)配置 724H(4-1-5再掲)	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	発達障がいサポート等が「有効」と回答した学校園の割合：100%	①(i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○
		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-8 【港区サードプレイス・不登校児童生徒支援】

27決算額 1,060千円 28予算額 1,069千円 29予算額 2,566千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	臨床心理士による教育相談を行うなど、不登校児童生徒を受け入れる条件整備したサードプレイスとしてのこどもの居場所を開設。 中1ギャップ問題の解決に向けた別室登校等サポーターによる不登校児童生徒等への対応策を実施する。 不登校対策のモデル事業として、中学校と、その接続小学校に対して、不登校や不登校傾向のある児童生徒に対し、授業時間中の学習支援・放課後学習支援、別室登校支援及び登校支援・訪問支援・サードプレイスへの誘導等のアウトリーチ型の支援を行う。 ・こどもの居場所の開設：年間40回程度 ・教育相談の実施：月1回程度 ・不登校児童生徒等への別室登校等サポーターの配置：1,314h	各中学校においてそれぞれ実施するアンケートにおいて、学校生活の楽しさや通学意欲を問う設問に対し、否定的回答した生徒の割合が平成28年度を基準として改善している学校数が3校以上 【撤退基準】 上記基準に対し、改善している学校が1校以下となった場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 27年度 ・サードプレイス 毎月1回第3土曜開催 ・別室登校等サポーター 376日、758時間の配置 28年度 ・サードプレイス 4月は1回/月、5月以降は2回/月 ・不登校など課題のある子どものかかわり方の講演会を実施(3回) ・別室登校等サポーター 293日、435.5時間の配置

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	
		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・サードプレイス 2回/月・教育相談の実施：月1回 ・不登校など課題のある子どものかかわり方の講演会を実施(1回) ・別室登校等サポーター配置 642時間・アウトリーチ型支援 911時間	・児童生徒に身近な若者のサポーターの確保が困難 ・校内におけるサードプレイスの居場所が必要
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	各中学校においてそれぞれ実施するアンケートにおいて、学校生活の楽しさや通学意欲を問う設問に対し、否定的回答した生徒の割合が平成28年度を基準として改善している学校数：2校(1校は未公表)	②(i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○
		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-9

【青少年の健全育成の推進】

27決算額 468千円 28予算額 403千円 29予算額 403千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム） 区民モニターアンケートによる「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合：23%以上 ※平成27年7月実施の市政モニターの割合：20.9% 【撤退基準】 上記の割合が20%未満の場合は事業を再構築する。
	・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」：毎月25日に小学校区ごとに実施 ・青少年育成推進会議等による夜間巡視等の取組：中学校区ごとに1回以上 ・青少年育成推進会議における意見交換などの開催：1回以上 ・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進		前年度までの実績 27年度 ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・校下青少年育成推進委員会で、少年非行防止活動ネットワークを活用し、講演会を実施（1校：6月）。 ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載 ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月） 28年度 ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・配布及びHPへの掲載 ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	
自己評価	取組実績	・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施 ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等（7・8月）：全中学校区で実施 ・青少年育成推進会議における意見交換などの開催：1回 ・「こども110番の家」協力家庭・事業所等の新規登録：4件 ・「こども110番の家」協力家庭・事業所等を表示した地図の小学校への配布及びHPへの掲載	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・「こどもの健全育成活動」の認知度の向上（具体的な活動内容） ・「こどもの健全育成活動」への参加促進 ・「こども110番の家」に関して小学校との更なる連携
	業績目標の達成状況	区民モニターアンケートによる「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合：8.8%	③ 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・「こどもの健全育成活動」についての広報 まずは参加者の負担感が少ないと思われるものに絞った活動へ参加を呼びかける。 ・「こども110番の家」について、家庭・事業所等への積極的な取組を実施して協力の輪の拡大を図るとともに、小学校との連携を密にして情報共有を図る。
	戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）